

令和 5 年度 決算の概要

社会福祉法人 亀山市社会福祉協議会

目 次

1. 決算の総額	p 1
2. 収入の部	p 2
3. 支出の部	p 4
4. 決算額総体について	p 5
5. 財務分析	p 6
6. 各拠点区分の収支状況	p 8
7. 社会福祉充実残高の算定について	p 15

1. 決算の総額

(1) 計算書類を作成する区分

	事業区分	拠点区分	サービス区分
法人全体	社会福祉事業	法人本部	法人運営事業
			地域福祉・ボランティア事業
			共同募金配分金事業
			日常生活自立支援事業
			資金貸付事業
			移送サービス事業
			社会福祉センター管理事業
		訪問介護事業所	訪問介護事業
			居宅介護事業
		障害福祉サービス事業所	つくしの家生活介護事業
			特定・障害児相談支援事業
	公益事業	生活困窮者自立支援事業	自立相談支援事業
			家計改善支援事業
		地域包括支援事業	地域包括支援センター事業
			地域支援事業
		成年後見事業	成年後見事業

(2) 決算の総額

区分	社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
収入総額①	330,758,116 円	59,841,600 円	390,599,716 円	△3,426,637 円	387,173,079 円
支出総額②	323,475,618 円	59,841,600 円	383,317,218 円	△3,426,637 円	379,890,581 円
当期資金 収支差額③ (①-②)	7,282,498 円	0 円	7,282,498 円	0 円	7,282,498 円
前期末支払 資金残高④	33,822,222 円	0 円	33,822,222 円	0 円	33,822,222 円
当期末支払 資金残高 ③+④	41,104,720 円	0 円	41,104,720 円	0 円	41,104,720 円

※内部取引消去について

- ・内部取引消去とは、法人内における事業区分間、拠点区分間での繰入金の額です。法人内部での資金のやりとりになるため、法人全体の決算額からはこれを除いた額を表すこととなっています。
- ・各事業区分間、拠点区分間の繰入金の金額や内容の詳細につきましては、決算書 P.52 事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書に記載しています。

2. 収入の部

(1) 会費、寄付金等について

- ・会費収入は、前年度から約 5 万円の増額となりました。また、寄付金は全体で 9 件あり、寄付金額としては約 33 万円の減額となりました。

区分	令和 5 年度	令和 4 年度	増減
会費収入	3,410,160 円	3,354,540 円	55,620 円
寄付金収入	444,874 円	777,215 円	△332,341 円

(2) 経常経費補助金収入について

経常経費補助金収入 72,417,648 円

[内訳]

区分	金額	内容
市補助金	65,040,265 円	運営費補助金、福祉関係団体助成金、介護予防普及啓発事業補助金等
県補助金	544,000 円	物価高騰対策支援補助金
県社協補助金	361,200 円	日常生活自立支援事業助成金
共同募金配分金	6,472,183 円	共同募金配分金

(3) 受託金収入について

受託金収入 86,076,399 円

[内訳]

区分	金額	内容
市受託金	16,184,240 円	地域福祉力強化推進事業受託金
	10,742,028 円	包括的支援事業受託金
	6,206,196 円	移送サービス事業受託金
	17,803,310 円	生活困窮者自立支援事業受託金
	7,395,881 円	成年後見事業受託金
	231,300 円	日中一時支援事業受託金
鈴鹿亀山地区 広域連合受託金	22,500,000 円	地域包括支援センター設置運営受託金
	369,544 円	自立支援型地域ケア会議運営受託金
県社協受託金	3,669,300 円	日常生活自立支援事業受託金
	974,600 円	生活福祉資金業務受託金

(4) 介護保険事業収入について

介護保険事業収入 19,565,589 円

[内訳]

区分	令和 5 年度	令和 4 年度	増減
訪問介護事業	19,565,589 円	23,608,225 円	△4,042,636 円

(5) 障害福祉サービス等事業収入について

障害福祉サービス事業等収入 49,819,470 円

[内訳]

区分	令和 5 年度	令和 4 年度	増減
居宅介護事業・同行援護事業	3,527,336 円	5,082,344 円	△1,555,008 円
生活介護事業（つくしの家）	43,072,102 円	40,931,954 円	2,140,148 円
特定・障害児計画相談事業	3,220,032 円	3,141,696 円	78,336 円

※令和 4 年度の生活介護事業の収入金額はつくしの家及びなかまの部屋の合計額です。

(6) 積立資産取崩収入について

積立資産取崩収入 153,314,210 円

[内訳]

区分	金額	内容
財政調整積立資産取崩収入	42,000,000 円	定期預金満期分 受託事業運営費不足分
福祉ボランティア基金積立 資産取崩収入	111,314,210 円	定期預金満期分 ボランティア団体、子育てサロン、 コミュニティサロン助成金等

3. 支出の部

(1) 事業活動支出について

事業活動支出計 219,890,849 円

[内訳]

区分	金額	内容
人件費支出	174,646,108 円	理事・監事・評議員報酬 職員給与、法定福利費等
事業費支出	7,075,770 円	車両ガソリン代、講師等諸謝金等
事務費支出	24,675,768 円	職員旅費、研修会参加経費、消耗品・ 備品代、印刷製本費、通信運搬費、業 務委託費、賃借料、保守料、保険料 等
就労支援事業支出	208,830 円	障害福祉サービス事業所利用者工賃
分担金支出	97,340 円	令和 5 年度分共同募金配分金精算金
共同募金配分金事業費支出	6,247,914 円	共同募金配分金事業費
助成金支出	6,894,119 円	小地域ネットワーク・福祉委員会活 動、サロン活動、福祉関係団体等への 助成金
流動資産評価損等による資 金減少額	45,000 円	福祉金庫償還金不納欠損処分

(2) 施設整備等による支出について

施設整備等による支出計 2,067,379 円

[内訳]

区分	金額	内容
固定資産取得支出	925,419 円	AED 本体、ノートパソコン、レーザ ープリンター、プロジェクター、ボッ チャー式
ファイナンス・リース債務 の返済支出	1,141,960 円	リース資産に計上した福祉移送サー ビス事業及び障害福祉サービス事業 送迎用車両の令和 5 年度分にかかる リース代

(3) その他の活動による支出について

その他の活動による支出計 157,932,343 円

[内訳]

区分	金額	内容
退職給付引当資産支出	7,750,950 円	令和 5 年度分積立金
財政調整積立資産支出	40,014,040 円	定期預金満期分、利息
福祉ボランティア基金積立 資産支出	110,167,353 円	定期預金満期分、利息 令和 5 年 2 月～令和 6 年 1 月寄付金
社会福祉センター修繕等積 立資産支出	10 円	利息

4. 決算額総体について

- ・法人全体の収入と支出の結果である資金収支計算書から見ると、約 728 万円のプラス収支差額となりました。拠点区分別で見ると、法人本部で約 81 万円、障害福祉サービス事業所で約 963 万円のプラス収支差額、訪問介護事業所で約 316 万円のマイナス収支差額となりました。
- ・プラス収支差額となった主な要因として、障害福祉サービス事業所では、令和 4 年度末で生活介護事業所（なかまの部屋）を閉所したこと等に伴い、収支状況が大幅に改善され、プラス収支差額となりました。なお、法人本部でのプラス収支差額は、財政調整積立金を 200 万円取崩し、受託事業の運営費を補填した際の余剰金であることから、令和 6 年度に財政調整積立金へ戻入を行うため、実質的なプラス収支ではありません。
- ・一方で、訪問介護事業所は大幅なマイナス収支差額となっています。登録訪問介護員の退職に伴う補充ができず、積極的に利用者の受入ができないことから、介護保険事業収入等が減少したことが要因となっています。
- ・1 年間の事業の成果を表す事業活動計算書から見ると、減価償却費や引当金などを含めて、当期活動増減差額が約 845 万円となりました。引き続き、事業ごとに経営分析を行い、安定的な事業経営に努めていきます。

5. 財務分析

	財務指標名	数 値			指標の 視点	指標の説明
		5 年度	4 年度	増減		
1	流動比率	165.4%	156.3%	9.1%	短期 安定性	流動負債に対する流動資産の占める割合。
2	純資産比率	67.2%	69.4%	△2.2%	長期 安定性	資産総額に対する純資産の占める割合。50%を下回ると対応策の検討が必要
3	人件費率	75.6%	76.5%	△0.9%	コスト 合理性	正味のサービス活動収益に対する人件費の占める割合。
4	委託費率	2.3%	2.4%	△0.1%		正味のサービス活動収益に対する業務委託費の占める割合。
5	人件費率＋ 委託費率	77.9%	78.9%	△1.0%		85%を上回ると決算書の分析を行い、原因を把握する必要あり。
6	固定長期適合率	90.9%	92.4%	△1.5%	長期 安定性	長期資本に対する固定資産の占める割合。100%以上になると固定資産への過大な投資の可能性があるため、決算書の分析を行い、原因を把握する必要あり。
7	経常増減差額率	3.6%	1.7%	1.9%	収益性	経常的な収益（サービス活動収益＋サービス活動外収益）に対する経常増減差額の占める割合。 マイナスの状態が複数年度にわたる場合は決算書の分析を行い、原因を把握する必要あり。
8	サービス活動収益対運営資金 借入金比率	0.0%	0.0%	0.0%	借入 割合	正味のサービス活動収益に対する運営資金借入金の占める割合。 この比率が大きいくほど、返済割合が増大し、それに伴い資金繰りが悪化する恐れあり。
9	労働分配率	81.7%	83.2%	△1.5%	コスト 合理性	法人の限界利益に対する人件費の占める割合。100%を超えると、限界利益以上の人件費が支出されていることになり、恒常的な赤字を生じる可能性が高くなる。
10	当期活動増減 差額	8,451,936 円	3,781,967 円	4,669,969 円	収支 状況	事業を開始又は拡大した年度は、定員に達しない理由などによりマイナスになることが多い。 2 年目以降にマイナス額が縮小しているか、縮小する計画がありその計画どおりになっているかがポイント。
11	次期繰越活動 増減差額	41,199,848 円	37,366,055 円	4,633,793 円	収支 状況	前期繰越活動増減差額がマイナスであり、当期活動増減差額がマイナスになることにより、次期繰越活動増減差額のマイナスが拡大していく状況である場合、決算書の早急な精査が必要。
12	事業活動資金 収支差額	13,968,020 円	△4,241,899 円	18,209,919 円	収支 状況	収支差額がマイナスになっている場合は、事業ごとに内訳を分析して対応を検討すること等が必要。
13	当期末支払資金 残高	41,104,720 円	33,822,222 円	7,282,498 円	短期 安定性	残高がマイナスとは、流動比率が 100%未満であることを示し、支払資金が減少し、支払いが滞っている可能性があるため、早急な改善策を検討・実行することが必要。

- ・法人の支払い能力を示す流動比率は前年度と比較すると 9.1%増加し、安定性の目安である約 150%以上となっている為、法人全体としては安定した経営が引き続き図られています。
- ・人件費率+委託費率は 77.9%となり、前年度から 1.0%減少し目安である 85%を下回っています。
- ・サービスの提供により得られた収益に対する利益の割合から経営改善の必要性の目安となる値を示す経常増減差額率は 3.6%となり、本年度は障害福祉サービス事業の収益が大幅に増加したことが要因です。
- ・事業活動資金収支差額が前年度は退職給付引当資産を取崩し、退職金の支給に充当したこと等によりマイナスとなっていましたが、本年度は上記の理由により約 1,400 万円のプラスと大幅に改善しました。

6. 各拠点区分の収支状況

(1) 法人本部拠点区分

【資金収支状況】

(単位：円)

	5 年度末	4 年度末	差額
会費収入	3,410,160	3,354,540	55,620
寄付金収入	184,301	549,585	△365,284
経常経費補助金収入	70,547,648	66,094,554	4,453,094
受託金収入	27,034,336	26,473,159	561,177
貸付事業収入	45,000	0	45,000
事業収入	1,322,250	1,404,100	△81,850
負担金収入	200,000	200,000	0
受取配当金収入	46,894	25,873	21,021
その他の収入	290,013	480,146	△190,133
事業活動収入計	103,080,602	98,581,957	4,498,645
人件費支出	70,243,331	76,583,279	△6,339,948
事業費支出	2,425,797	2,020,287	405,510
事務費支出	15,421,251	16,404,731	△983,480
分担金支出	97,340	1,497,125	△1,399,785
共同募金配分金事業費	6,247,914	6,349,206	△101,292
助成金支出	6,894,119	6,537,162	56,957
流動資産評価損等による資金減少額	45,000	0	45,000
事業活動支出計	101,374,752	109,391,790	△8,017,038
事業活動資金収支差額	1,705,850	△10,809,833	12,515,683
施設整備等による収入計	0	0	0
固定資産取得支出	1,287,419	610,830	676,589
施設整備等による支出計	1,287,419	610,830	676,589
施設整備等による資金収支差額	△1,287,419	610,830	△676,589
積立資産取崩収入	153,314,210	53,571,826	99,742,384
事業区分間繰入金収入	2,395,800	2,349,600	46,200
拠点区分間繰入金収入	3,647,917	3,043,674	604,243
その他の活動収入計	159,357,927	58,965,100	100,392,827
積立資産支出	157,932,353	48,261,510	109,670,843
事業区分間繰入金支出	1,030,837	0	1,030,837
その他の活動支出計	158,963,190	48,261,510	110,701,680
その他の活動資金収支差額	394,737	10,703,590	△10,308,853
当期資金収支差額合計	813,168	△717,073	1,530,241
前期末支払資金残高	8,666,176	9,383,249	△717,073
当期末支払資金残高	9,479,344	8,666,176	813,168

- 法人本部拠点区分の主な財源は、市からの補助金及び受託金、県社協からの受託金であるため、収支差額がほぼ出ない事業になっていますが、財政調整積立金を 200 万円取崩し、受託事業の運営費を補填した余剰額が約 97 万円出たことから、当期資金収支差額が約 81 万円のプラス収支差額となりました。なお余剰額については、令和 6 年度に財政調整積立金に戻入を行います。

(2) 訪問介護事業所拠点区分

【資金収支状況】

(単位：円)

	5 年度末	4 年度末	差額
経常経費補助金収入	394,000	164,000	230,000
介護保険事業収入	19,565,589	23,608,225	△4,042,636
障害福祉サービス等事業収入	3,527,336	5,082,344	△1,555,008
事業活動収入計	23,486,925	28,854,569	△5,367,644
人件費支出	22,700,053	24,788,320	△2,088,267
事業費支出	1,573,179	1,026,457	546,722
事務費支出	1,274,668	1,348,500	△73,832
その他の支出	0	10,181	△10,181
事業活動支出計	25,547,900	27,173,458	△1,625,558
事業活動資金収支差額	△2,060,975	1,681,111	△3,742,086
施設整備等による収入計	0	0	0
施設整備等による支出計	0	0	0
施設整備等による資金収支差額	0	0	0
その他の活動収入計	0	0	0
拠点区分間繰入金支出	1,101,958	1,100,787	1,171
その他の活動支出計	1,101,958	1,100,787	1,171
その他の活動資金収支差額	△1,101,958	△1,100,787	△1,171
当期資金収支差額合計	△3,162,933	580,324	△3,743,257
前期末支払資金残高	8,213,969	7,633,645	580,324
当期末支払資金残高	5,051,036	8,213,969	△3,162,933

【財務分析】

	財務指標名	数値			指標の視点
		5 年度	4 年度	増減	
1	流動比率	295.9%	296.3%	△0.4%	短期安定性
2	純資産比率	66.3%	66.6%	△0.3%	長期安定性
3	人件費率	98.8%	86.4%	12.4%	コスト 合理性
4	委託費率	2.1%	1.7%	0.4%	
5	人件費率＋委託費率	100.9%	88.1%	12.8%	
6	経常増減差額率	0.5%	5.5%	△5.0%	収益性
7	労働分配率	108.9%	91.5%	17.4%	コスト 合理性
8	当期活動増減差額	△3,252,675 円	497,016 円	△3,749,691	収支状況
9	次期繰越活動増減差額	4,504,043 円	7,756,718 円	△3,252,675	収支状況

- ・訪問介護事業所拠点区分では、前年度と比較して介護保険事業収入は約 404 万円、障害福祉サービス等事業収入は約 155 万円の減収となりました。人件費支出は約 208 万円減少しているものの、当期資金収支差額は約 310 万円のマイナス収支差額となり、厳しい収支状況といえます。
- ・財務分析の結果では、収入減に伴い人件費率＋委託比率が 100.9%で目安となる 85%を大きく上回っています。そのため当期活動増減差額もマイナスとなっていることから、今後の事業継続に向けて安定的な運営が行えるよう協議・検討が必要です。

(3) 障害福祉サービス事業所拠点区分

【資金収支状況】

(単位：円)

	5 年度末	4 年度末	差額
寄付金収入	260,573	227,630	32,943
経常経費補助金収入	1,476,000	717,000	759,000
受託金収入	231,300	147,680	83,620
就労支援事業収入	208,830	273,276	△64,446
障害福祉サービス等事業収入	46,292,134	44,073,650	2,218,484
その他の収入	11,742	32,468	△20,726
事業活動収入計	48,480,579	45,471,704	3,008,875
人件費支出	30,339,203	36,969,672	△6,630,469
事業費支出	1,788,604	1,612,015	176,589
事務費支出	3,185,760	4,051,417	△865,657
就労支援事業支出	208,830	273,276	△64,446
その他の支出	0	2,781	△2,781
流動資産評価損等による資金減額	0	25,320	△25,320
事業活動支出計	35,522,397	42,934,481	△7,412,084
事業活動資金収支差額	12,958,182	2,537,223	10,420,959
施設整備等による収入計	0	0	0
ファイナンス・リース債務の返済支出	779,960	768,960	11,000
施設整備等による支出計	779,960	768,960	11,000
施設整備等による資金収支差額	△779,960	△768,960	△11,000
その他の活動収入計	0	0	0
拠点区分間繰入金支出	2,545,959	1,942,887	603,072
その他の活動支出計	2,545,959	1,942,887	603,072
その他の活動資金収支差額	△2,545,959	△1,942,887	△603,072
当期資金収支差額合計	9,632,263	△174,624	9,806,887
前期末支払資金残高	16,942,077	17,116,701	△174,624
当期末支払資金残高	26,574,340	16,942,077	9,632,263

【財務分析】

	財務指標名	数値			指標の視点
		5 年度	4 年度	増減	
1	流動比率	654.3%	478.0%	176.3%	短期安定性
2	純資産比率	83.8%	74.8%	9.0%	長期安定性
3	人件費率	64.1%	80.2%	△16.1%	コスト 合理性
4	委託費率	2.1%	2.3%	△0.2%	
5	人件費率＋委託費率	66.2%	82.5%	△16.3%	
6	経常増減差額率	22.9%	4.2%	18.7%	収益性
7	労働分配率	70.4%	88.5%	△18.1%	コスト 合理性
8	当期活動増減差額	8,552,204 円	△128,606 円	8,680,810 円	収支状況
9	次期繰越活動増減差額	25,338,039 円	16,785,835 円	8,552,204 円	収支状況

- ・障害福祉サービス事業所は、生活介護事業つくしの家、特定・障害児計画相談事業の2つの事業の合計です。
- ・資金収支状況を事業ごとで見ると、生活介護事業つくしの家は約981万円のプラス収支差額、特定・障害児計画相談事業は約18万円のマイナス収支差額になり、障害福祉サービス事業所全体としては前年度と比較すると約980万円収支差額が増額になりました。
- ・財務分析の結果、短期安定性を示す流動比率が176.3%、長期安定性を示す純資産比率が9.0%と増加となりました。なかまの部屋の閉所により、収支状況が大幅に改善されたことが要因です。今後も引き続き安定した運営を行っていきます。

(4) 生活困窮者自立支援事業拠点区分

【資金収支状況】

(単位：円)

	5 年度末	4 年度末	差額
受託金収入	17,803,310	17,489,051	314,259
事業活動収入計	17,803,310	17,489,051	314,259
人件費支出	15,377,025	15,073,403	303,622
事業費支出	269,095	295,068	△25,973
事務費支出	1,341,190	1,308,180	33,010
事業活動支出計	16,987,310	16,676,651	310,659
事業活動資金収支差額	816,000	812,400	3,600
施設整備等による収入計	0	0	0
施設整備等による支出計	0	0	0
施設整備等による資金収支差額	0	0	0
その他の活動収入計	0	0	0
事業区分間繰入金支出	816,000	812,400	3,600
その他の活動支出計	816,000	812,400	3,600
その他の活動資金収支差額	△816,000	△812,400	△3,600
当期資金収支差額合計	0	0	0
前期末支払資金残高	0	0	0
当期末支払資金残高	0	0	0

- ・生活困窮者自立支援事業の財源は、市からの受託金であり、精算をおこなうため、収支差額は出ない事業になっています。

(5) 地域包括支援事業拠点区分

【資金収支状況】

(単位：円)

	5 年度末	4 年度末	差額
受託金収入	33,611,572	34,480,932	△869,360
事業活動収入計	33,611,572	34,480,932	△869,360
人件費支出	30,499,109	30,440,767	58,342
事業費支出	511,852	372,385	139,467
事務費支出	2,410,598	2,535,580	△124,982
事業活動支出計	33,421,559	33,348,732	72,827
事業活動資金収支差額	190,013	1,132,200	△942,187
施設整備等による収入計	0	0	0
施設整備等による支出計	0	0	0
施設整備等による資金収支差額	0	0	0
事業区分間繰入金収入	1,030,837	0	1,030,837
その他の活動収入計	1,030,837	0	1,030,837
事業区分間繰入金支出	1,220,850	1,132,200	88,650
その他の活動支出計	1,220,850	1,132,200	88,650
その他の活動資金収支差額	△190,013	△1,132,200	942,187
当期資金収支差額合計	0	0	0
前期末支払資金残高	0	0	0
当期末支払資金残高	0	0	0

- ・ 地域包括支援事業の財源は、広域連合及び市からの受託金であり、精算をおこなうため、収支差額は出ない事業になっていますが、令和 5 年度は基幹型地域包括支援センター事業の運営費が不足したため、法人本部拠点区分から 103 万円繰入を行いました。これは、基幹型地域包括支援センターに配置している職員の人事異動等によるものであり、経常的なものではありません。

(6) 成年後見事業拠点区分

【資金収支状況】

(単位：円)

	5 年度末	4 年度末	差額
受託金収入	7,395,881	4,235,408	3,160,473
事業活動収入計	7,395,881	4,235,408	3,160,473
人件費支出	5,487,387	3,292,791	2,194,596
事業費支出	507,243	29,603	477,640
事務費支出	1,042,301	508,014	534,287
事業活動支出計	7,036,931	3,830,408	3,206,523
事業活動資金収支差額	358,950	405,000	△46,050
施設整備等による収入計	0	0	0
施設整備等による支出計	0	0	0
施設整備等による資金収支差額	0	0	0
その他の活動収入計	0	0	0
事業区分間繰入金支出	358,950	405,000	△46,050
その他の活動支出計	358,950	405,000	△46,050
その他の活動資金収支差額	△358,950	△405,000	46,050
当期資金収支差額合計	0	0	0
前期末支払資金残高	0	0	0
当期末支払資金残高	0	0	0

- ・ 成年後見事業の財源は、市からの受託金であり、精算をおこなうため、収支差額は出ない事業になっています。

7. 社会福祉充実残高の算定について

- ・社会福祉法第55条の2第1項の規定により、社会福祉法人は、毎会計年度、その保有する財産について、事業継続に必要な財産の額を控除した上で、再投下可能な財産（社会福祉充実残高）を算定することとされています。
- ・その結果、社会福祉充実残高が生じる場合には、社会福祉法人は、社会福祉充実計画を作成し、これに従って、地域の福祉ニーズ等を踏まえつつ、当該残高を計画的かつ有効に再投下していく必要があります。なお、社会福祉協議会等施設の経営を目的としていない法人の特例として、年間事業活動支出を全額控除することができます。
- ・令和5年度決算において、本会の社会福祉充実残高を算定したところ△161,680,000円となり充実残高は生じませんでした。そのため社会福祉充実計画作成の必要はありません。

(1) 社会福祉充実残高の計算式(厚生労働省事務処理基準)

$$\boxed{\text{活用可能な財産①}} - \boxed{\text{控除対象財産② ※}} = \boxed{\text{社会福祉充実残高}}$$

[控除対象財産②※]

社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等＋再取得に必要な財産＋必要な運転資金

(2) 亀山市社会福祉協議会における令和5年度分社会福祉充実残高算定結果

活用可能な財産① 237,746,187 円

[計算式]

376,255,565 円(資産)－123,414,786 円(負債)－2,000,000 円(基本金)
－13,094,592 円(国庫補助金等特別積立金)＝237,746,187 円

控除対象財産② 399,432,983 円

[計算式]

159,289,040 円(事業用不動産等)＋240,143,943(必要な運転資金[※特例:12 か月])
＝399,432,983 円

※【必要な運転資金算定の特例】

施設の経営を目的としていない法人(社会福祉協議会等)の特例として、年間事業活動支出を全額控除することができる。

社会福祉事業充実残高 ①－② △161,680,000 円(1 万円未満の端数切捨て)

[計算式]

237,746,187 円(活用可能な財産①)－399,432,983 円(控除対象財産②)
＝△161,686,796 円